

## 【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成26年2月10日
【四半期会計期間】	第44期第3四半期(自平成25年10月1日至平成25年12月31日)
【会社名】	T H K 株式会社
【英訳名】	T H K C O . , L T D .
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 寺 町 彰 博
【本店の所在の場所】	東京都品川区西五反田三丁目11番6号
【電話番号】	03(5434)0300(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役経営戦略室長 木 内 秀 行
【最寄りの連絡場所】	東京都品川区西五反田三丁目11番6号
【電話番号】	03(5434)0300(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役経営戦略室長 木 内 秀 行
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第43期 第3四半期 連結累計期間	第44期 第3四半期 連結累計期間	第43期
会計期間		自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日	自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日	自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日
売上高	(百万円)	128,402	136,792	168,366
経常利益	(百万円)	9,615	18,131	14,765
四半期(当期)純利益	(百万円)	6,353	11,636	9,808
四半期包括利益又は包括利益	(百万円)	5,625	22,119	18,798
純資産額	(百万円)	175,888	208,640	189,058
総資産額	(百万円)	279,354	336,468	293,145
1株当たり四半期(当期) 純利益金額	(円)	49.75	91.92	76.96
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)			
自己資本比率	(%)	62.4	61.4	63.9

回次		第43期 第3四半期 連結会計期間	第44期 第3四半期 連結会計期間
会計期間		自 平成24年10月1日 至 平成24年12月31日	自 平成25年10月1日 至 平成25年12月31日
1株当たり四半期純利益金額	(円)	20.63	35.61

- (注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。  
2. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。  
3. 当社は四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

#### 2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社についても異動はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

### 2 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

#### (1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間においては、新興国の経済成長が鈍化した一方、先進国を中心として経済に回復の動きが見られる中、世界経済は緩やかに回復しました。国内では、株高による消費マインドの改善などを背景に個人消費が増加する中、設備投資にも改善の動きが見られるなど経済は回復しました。海外では、米国経済は好調な個人消費を背景として回復基調が続き、欧州経済においても後退局面から回復の動きが見られた一方、中国をはじめとした新興国においては内需が低迷する中で経済成長は鈍化しました。

当社グループでは、LMガイドをはじめとした当社製品の市場を拡大すべく「グローバル展開」と「新規分野への展開」を成長戦略の柱として掲げています。さらに、リーマンショックを契機として新たな成長ドライバーが生まれる中、これら需要を取り込むべく成長戦略を加速させています。とりわけ新興国においては先進国より高い経済成長を背景として今後も機械需要の増加、さらにはFA (Factory Automation) の進展が見込まれます。そのような中、中国では販売、生産、開発体制を強化するとともに、インド・アセアン地域においても販売網を拡充するなど、将来の成長に向けた投資を積極的に行っています。また、先進国においては、災害対策意識の高まりや電動化の進展などを背景として、消費財分野においても当社製品の需要の拡大が見込まれる中、直動システムをはじめとした当社製品の採用拡大を図るなど、新たな市場の開拓により一層注力しています。当第3四半期連結累計期間においては、エレクトロニクス関連の需要に緩やかな回復が見られる中、これまでに強化してきた事業体制を活かして積極的な拡販に努めました。それらに加え、為替が前年同期に比べて円安で推移したことなどにより、連結売上高は前年同期に比べて83億9千万円(6.5%)増加し1,367億9千2百万円となりました。

コスト面では、経営基盤の強化に向けた部門横断プロジェクト「P25プロジェクト」をはじめとした各種改善活動が固定費の効率化並びに変動費比率の低下に寄与したことなどにより、売上高原価率は前年同期に比べて1.9ポイント低下し71.7%となりました。

販売費及び一般管理費については、売上高が増加する中でも各種費用の抑制や業務の効率化に努めた一方、将来に向けた研究開発活動の強化に伴い研究開発費が増加したことなどにより、売上高に対する比率は前年同期に比べて0.4ポイント上昇し19.4%となりました。

これらの結果、営業利益は前年同期に比べて26億6千1百万円(27.9%)増加し122億8百万円となり、売上高営業利益率は8.9%となりました。

営業外損益では、営業外収益は、為替差益が55億2千万円となったことに加え、持分法による投資利益が3億6千万円となったことなどにより、70億6百万円となりました。営業外費用は、主に支払利息が6億1千6百万円となったことなどにより、10億8千3百万円となりました。

これらの結果、経常利益は前年同期に比べて85億1千6百万円(88.6%)増加し181億3千1百万円、四半期純利益は52億8千2百万円(83.1%)増加し116億3千6百万円となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

(日本)

日本では、株高による消費マインドの改善などを背景に個人消費が増加する中、設備投資にも改善の動きが見られるなど経済は回復しました。当社においては、前半はエレクトロニクス関連の需要を中心として緩やかな回復が見られる中、需要を取り込むべく積極的な営業活動を展開するとともに、免震・制震装置など新たな市場の開拓に努めました。しかしながら、その他需要が前年同期に比べて低位に推移したことに加え、回復基調にあったエレクトロニクス向けが夏場に調整したことなどから、売上高は前年同期に比べて26億7千1百万円(3.3%)減少し788億8千2百万円となりました。一方、経営基盤の強化に向けた部門横断プロジェクト「P25プロジェクト」をはじめとした各種改善活動が固定費の効率化並びに変動費比率の低下に寄与したことなどに加え、為替が前年同期に比べて円安で推移したことなどにより、セグメント利益(営業利益)は前年同期に比べて36億5千6百万円(46.3%)増加し115億5千6百万円となりました。

(米州)

米州では、好調な個人消費を背景に自動車生産が増加し設備投資の増加が続く中、製販一体となって既存顧客との取引拡大並びに医療用機器や航空機、エネルギー関連など新規分野の開拓に努めました。それらの結果、エレクトロニクスや輸送用機器向けなどにおいて売上高を増加させることができ、売上高は前年同期に比べて46億3千2百万円(28.0%)増加し211億6千9百万円、セグメント利益(営業利益)は1億2千5百万円(17.1%)増加し8億6千2百万円となりました。

(欧州)

欧州では、政府の債務問題の影響により、これまで後退局面が続いていた経済に回復の動きが見られる中、製販一体となって既存顧客との取引拡大並びに医療用機器や航空機、エネルギー関連など新規分野を開拓すべく積極的な営業活動を展開しました。それらに加え、為替が前年同期に比べて円安で推移したことなどにより、売上高は前年同期に比べて17億4千3百万円(14.7%)増加し136億3百万円となりました。一方、セグメント損益(営業損益)は前年同期に比べて2億1百万円減少し3億3千8百万円の損失となりましたが、損失幅は第2四半期連結累計期間に比べて縮小することができました。

(中国)

中国では、内需に弱い動きが見られたことに加え、輸出が減少する中で経済成長は鈍化しました。当社においては、スマートフォンやタブレットPCなどに関する投資に牽引され、小型の工作機械向けなど一部の需要に改善の動きが見られる中、これまで強化してきた販売網を活かし積極的な営業活動を展開しました。後半にかけて小型の工作機械向けに弱い動きが見られた一方、一般機械や輸送用機器向けなどにおいて需要が増加したことにより、売上高は前年同期に比べて40億9千6百万円(39.4%)増加し144億8千3百万円となりました。一方、将来の成長に向けた積極的な投資などにより、セグメント損益(営業損益)は前年同期に比べて7億2百万円減少し3億5千9百万円の損失となりました。

(その他)

その他では、台湾やインド・アセアン地域において、エレクトロニクス向けに加えて小型の工作機械向けなど一部の需要に改善の動きが見られる中、既存顧客との取引拡大並びに新規顧客を開拓すべく積極的な営業活動を展開しました。それらに加え、為替が前年同期に比べて円安で推移したことにより、売上高は前年同期に比べて5億8千9百万円(7.3%)増加し86億5千4百万円、セグメント利益(営業利益)は3億9千万円(188.6%)増加し5億9千7百万円となりました。

(2) 財政状態の分析

総資産は、現金及び預金が322億5千4百万円、受取手形及び売掛金が52億5千7百万円、商品及び製品が22億7千5百万円、機械装置及び運搬具（純額）が21億1百万円増加したことなどにより、前連結会計年度末に比べ433億2千2百万円増加の3,364億6千8百万円となりました。

負債は、支払手形及び買掛金が29億7千1百万円増加、社債の発行200億円などにより、前連結会計年度末に比べ237億3千9百万円増加の1,278億2千7百万円となりました。

純資産は、利益剰余金が91億4百万円、為替換算調整勘定が99億2千1百万円増加したことなどにより、前連結会計年度末に比べ195億8千2百万円増加の2,086億4千万円となりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間の研究開発費の総額は36億3千6百万円であります。

なお、当第3四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	465,877,700
計	465,877,700

###### 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成25年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成26年2月10日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	133,856,903	133,856,903	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は100株でありま す。
計	133,856,903	133,856,903		

##### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成25年12月31日		133,856,903		34,606		47,471

##### (6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成25年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 7,259,300 (相互保有株式) 普通株式 22,500		権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 126,473,700	1,264,737	同上
単元未満株式	普通株式 101,403		同上
発行済株式総数	133,856,903		
総株主の議決権		1,264,737	

(注) 1. 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が500株(議決権5個)含まれております。

2. 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式82株が含まれております。

【自己株式等】

平成25年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) THK株式会社	東京都品川区西五反田 三丁目11番6号	7,259,300		7,259,300	5.42
(相互保有株式) 三益THK株式会社	大韓民国テグ市	10,000		10,000	0.01
(相互保有株式) 株式会社三興製作所	東京都青梅市畑中 三丁目620	12,500		12,500	0.01
計		7,281,800		7,281,800	5.44

## 2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動は、次のとおりであります。

### 役職の異動

新役名及び職名	旧役名及び職名	氏名	異動年月日
取締役 (品質保証統括部長)	取締役 (品質保証統括部長兼先端技術情報センター長)	坂井 淳一	平成25年7月1日

## 第4 【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(平成25年10月1日から平成25年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成25年4月1日から平成25年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、太陽A S G有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】  
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	115,967	148,221
受取手形及び売掛金	46,116	51,373
商品及び製品	9,125	11,401
仕掛品	4,288	4,589
原材料及び貯蔵品	10,685	11,355
その他	7,877	6,364
貸倒引当金	120	117
流動資産合計	193,940	233,188
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	26,066	26,655
機械装置及び運搬具(純額)	38,818	40,919
その他(純額)	22,812	21,992
有形固定資産合計	87,697	89,567
無形固定資産		
のれん	1,170	966
その他	1,597	3,013
無形固定資産合計	2,767	3,979
投資その他の資産		
投資有価証券	5,258	6,422
その他	3,539	3,361
貸倒引当金	57	51
投資その他の資産合計	8,740	9,732
固定資産合計	99,205	103,280
資産合計	293,145	336,468

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	20,846	23,817
1年内返済予定の長期借入金	20,000	20,000
1年内償還予定の社債	-	10,000
未払法人税等	2,177	3,486
賞与引当金	2,571	1,756
その他	10,061	10,101
流動負債合計	55,656	69,161
固定負債		
社債	40,000	50,000
退職給付引当金	3,008	3,046
役員退職慰労引当金	114	122
製品保証引当金	132	157
その他	5,175	5,339
固定負債合計	48,430	58,665
負債合計	104,087	127,827
純資産の部		
株主資本		
資本金	34,606	34,606
資本剰余金	44,584	44,584
利益剰余金	128,416	137,520
自己株式	13,928	13,933
株主資本合計	193,678	202,778
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	740	1,038
為替換算調整勘定	7,131	2,790
その他の包括利益累計額合計	6,390	3,828
少数株主持分	1,769	2,033
純資産合計	189,058	208,640
負債純資産合計	293,145	336,468

## (2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)
売上高	128,402	136,792
売上原価	94,497	98,048
売上総利益	33,904	38,744
販売費及び一般管理費	24,357	26,535
営業利益	9,547	12,208
営業外収益		
受取利息	275	301
持分法による投資利益	137	360
為替差益	-	5,520
その他	818	824
営業外収益合計	1,231	7,006
営業外費用		
支払利息	528	616
為替差損	371	-
その他	263	467
営業外費用合計	1,163	1,083
経常利益	9,615	18,131
特別利益		
固定資産売却益	19	5
補助金収入	19	17
特別利益合計	39	22
特別損失		
固定資産除売却損	35	34
その他	0	-
特別損失合計	36	34
税金等調整前四半期純利益	9,618	18,120
法人税、住民税及び事業税	2,270	6,022
法人税等調整額	946	439
法人税等合計	3,216	6,461
少数株主損益調整前四半期純利益	6,402	11,658
少数株主利益	48	21
四半期純利益	6,353	11,636

【四半期連結包括利益計算書】  
 【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	6,402	11,658
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	227	292
為替換算調整勘定	645	9,765
持分法適用会社に対する持分相当額	96	403
その他の包括利益合計	776	10,461
四半期包括利益	5,625	22,119
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	5,572	21,855
少数株主に係る四半期包括利益	53	264

## 【注記事項】

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

当第3四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)	
(税金費用の計算)	
一部の連結子会社については、当第3四半期連結累計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。	

(四半期連結貸借対照表関係)

当社グループは、運転資金の効率的な調達を行うため主要取引金融機関と特定融資枠契約を締結しております。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年12月31日)
特定融資枠契約の貸付極度額	15,000百万円	15,000百万円
借入実行残高	百万円	百万円
差引額	15,000百万円	15,000百万円

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理しております。

なお、当第3四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形を満期日に決済が行われたものとして処理しております。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年12月31日)
受取手形	1,405百万円	1,378百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)
減価償却費	7,186百万円	8,204百万円
のれんの償却額	348百万円	267百万円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年6月16日 定時株主総会	普通株式	1,414	11	平成24年3月31日	平成24年6月18日	利益剰余金
平成24年11月13日 取締役会	普通株式	1,139	9	平成24年9月30日	平成24年12月10日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの  
該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年6月15日 定時株主総会	普通株式	1,139	9	平成25年3月31日	平成25年6月17日	利益剰余金
平成25年11月7日 取締役会	普通株式	1,392	11	平成25年9月30日	平成25年12月9日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの  
該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	日本	米州	欧州	中国	その他	合計	調整額 (注)3	四半期連結損 益計算書計上 額(注)4
売上高								
外部顧客への売上高	81,554	16,537	11,860	10,386	8,064	128,402		128,402
セグメント間の内部 売上高又は振替高	24,260	20	8	3,433	227	27,949	(27,949)	
計	105,814	16,557	11,869	13,819	8,292	156,352	(27,949)	128,402
セグメント利益 又は損失( )	7,900	736	137	342	207	9,049	497	9,547

(注) 1. 国または地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 日本、中国以外の各区分に属する主な国又は地域

(1) 米州.....アメリカ等

(2) 欧州.....ドイツ、フランス等

(3) その他.....台湾、シンガポール等

3. セグメント利益又は損失の調整額は、全額セグメント間取引消去であります。

4. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	日本	米州	欧州	中国	その他	合計	調整額 (注)3	四半期連結損 益計算書計上 額(注)4
売上高								
外部顧客への売上高	78,882	21,169	13,603	14,483	8,654	136,792		136,792
セグメント間の内部 売上高又は振替高	29,862	10	19	3,029	520	33,442	(33,442)	
計	108,744	21,180	13,622	17,512	9,174	170,235	(33,442)	136,792
セグメント利益 又は損失( )	11,556	862	338	359	597	12,318	(110)	12,208

- (注) 1. 国または地域の区分は、地理的近接度によっております。  
 2. 日本、中国以外の各区分に属する主な国又は地域  
 (1) 米州.....アメリカ等  
 (2) 欧州.....ドイツ、フランス等  
 (3) その他.....台湾、シンガポール等  
 3. セグメント利益又は損失の調整額は、全額セグメント間取引消去であります。  
 4. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額	49円75銭	91円92銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(百万円)	6,353	11,636
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る四半期純利益金額(百万円)	6,353	11,636
普通株式の期中平均株式数(株)	127,726,964	126,595,646

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 2 【その他】

平成25年11月7日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ) 中間配当による配当金の総額..... 1,392百万円

(ロ) 1株当たりの金額..... 11円00銭

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日..... 平成25年12月9日

(注) 平成25年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払を行っており  
ます。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年2月7日

T H K株式会社  
取締役会 御中

太陽A S G有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 和田 芳 幸 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 秋 田 秀 樹 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているT H K株式会社の平成25年4月1日から平成26年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成25年10月1日から平成25年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成25年4月1日から平成25年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、T H K株式会社及び連結子会社の平成25年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。